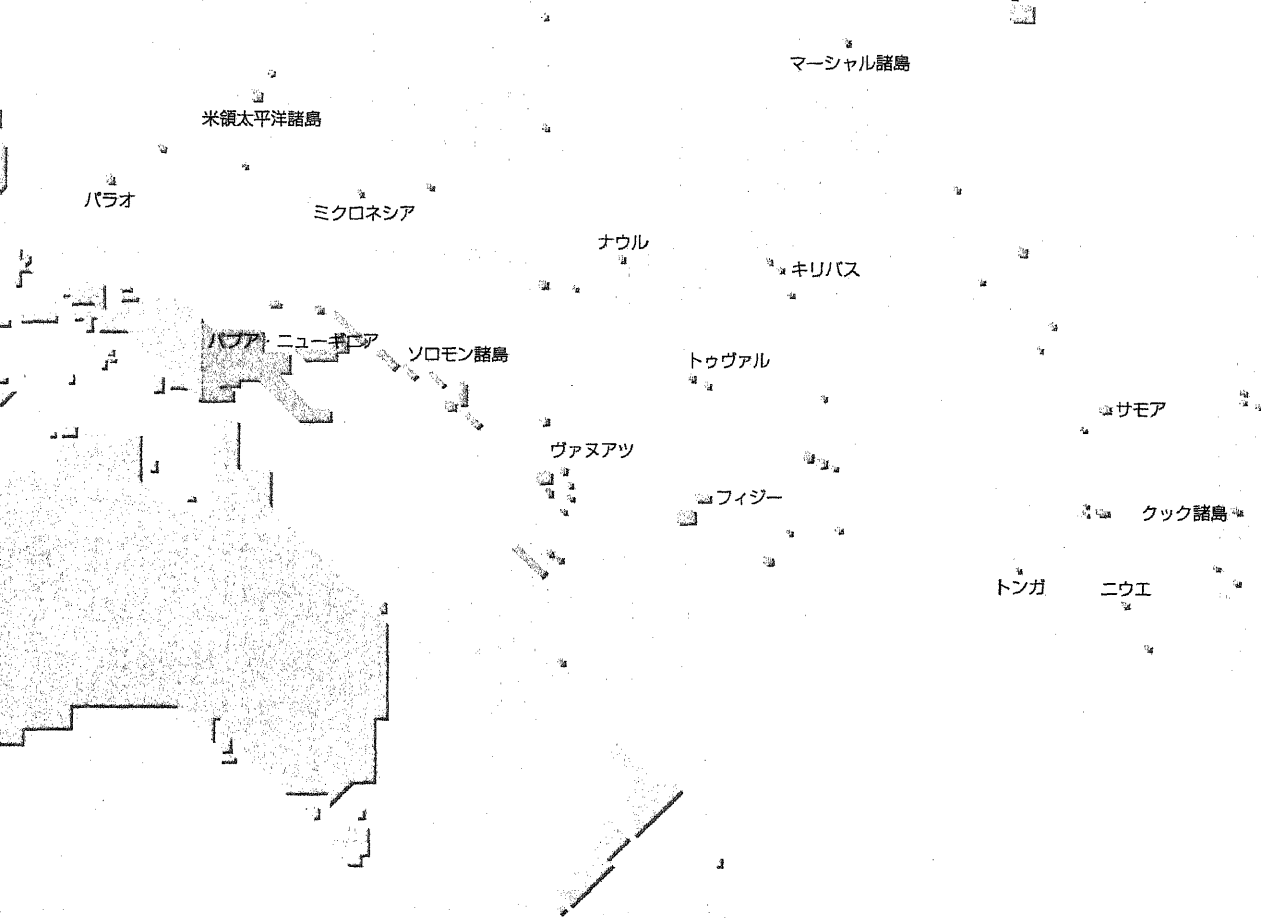


# 第7章

## 大洋州地域



### JICAの1997年度援助実績

- |                          |                     |
|--------------------------|---------------------|
| ■フィジー<br>11億700万円        | ■ソロモン諸島<br>2億1000万円 |
| ■キリバス<br>5100万円          | ■トンガ<br>3億6300万円    |
| ■マーシャル諸島<br>1億3600万円     | ■トゥヴァル<br>2100万円    |
| ■ミクロネシア<br>4億8700万円      | ■ヴァヌアツ<br>2億3100万円  |
| ■ナウル<br>4300万円           | ■クック諸島<br>1600万円    |
| ■バラオ<br>2億1500万円         | ■ニウエ<br>500万円       |
| ■ババア・ニューギニア<br>12億3800万円 | ■米領太平洋諸島<br>100万円   |
| ■サモア<br>4億7300万円         |                     |



---

## 地域の開発の現況

---

### 広大な太平洋に点在する国々

大洋州地域は、太平洋の赤道を中心とする南北にまたがる広い地域であり、オーストラリア、ニュー・ジーランドと12の独立島嶼国家、自治領、信託統治領、海外領土からなりたっています。陸地総面積は約900万km<sup>2</sup>であり、その98%をオーストラリア、ニュー・ジーランド、パプア・ニューギニアが占めています。その他の島嶼国すべての陸地面積をあわせてもわずか18万km<sup>2</sup>で、いずれも小規模国家であり、人口の最も多いフィジーで約78万人(1995年)、ニウエやナウルのように人口1万人にも満たない国もあります。

政治的、社会的には全体として安定した状態を保っています。1988年以来紛争が続いていたパプア・ニューギニアでのブーゲンビル島分離・独立問題は、1998年4月に和平協定が結ばれました。この地域に属する各国は、一部の国を除いて資源を持たない小規模国家です。1人当たりGNPは、オーストラリア、ニュー・ジーランドを除いても、燐鉱石資源のあるナウルの約1万ドルから、資源を持たないトゥヴァルのように1000ドル以下の国もあるなど、かなりの格差があります。

### 経済的自立に多くの課題

経済構造は、第一次産業に依存する度合いが高く、天候や国際価格の変動に左右されやすい脆弱な構造となっています。また、国土が多く島の島々に分かれていること、国内市場の規模が小さいこと、国際市場から離れていること、さらに、これを補う運輸・通信手段の不備などから、経済的自立には多くの課題

が残されています。他方、旧宗主国のひとつで、この地域への主要な援助国であるオーストラリアが、自国経済の低迷から援助の削減傾向にあることもあって、1990年代に入り大洋州地域の開発途上国への二国間援助<sup>\*</sup>、多国間援助<sup>\*</sup>は伸び悩んでいます。このため、援助依存体質からの脱却をめざした経済的自立はますます緊急の課題となっています。

また、ミクロネシアのミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオは、米国からの独立後も、同国との自由連合協定に基づき財政援助の形で盟約金(コンパクト・マネー)を受けていますが、ミクロネシア連邦とマーシャル諸島は2001年に、パラオも2009年に打ち切られることが予定されています。このため、援助に依存しない経済の確立は、特にこの3国にとって大きな課題となっており、各国とも公的部門の縮小、主要産業である農業、水産業、観光業などの振興に向けた民間投資の増大に取り組んでいます。

1995年12月には、アジア開発銀行の主催でミクロネシア連邦とマーシャル諸島への援助に関する援助国会合が初めて開催されました。これは経済自立をめざす両国を支援する国際的な関心の高まりの表れであるといえます。

---

## わが国の援助

---

### BHN分野や農林水産分野中心に

わが国の二国間ODA全体に占める大洋州地域のシェアは1997年実績で2.4%と限られたものですが、旧宗主国からの大洋州地域への援助額が伸び悩むなか、わが国に対する援助の期待は年々高まっています。わが国は大洋州地域に対し、国造りに必要な人材育成のため、

専門家や青年海外協力隊員の派遣、現地技術者の日本での研修などを行っています。内容は森林・稲作の研究、漁港整備、魚介類増・養殖への技術協力など農林水産業の開発振興や、学校、病院、水供給施設の建設などBHN分野の基礎インフラ整備が中心です。

### 他の援助国、機関との連携を進める

この地域の島嶼国は人口、経済規模が小さく、地域的に分散していることから、地域を

総合的にとらえたアプローチが不可欠です。この地域へのわが国の協力の歴史は比較的新しく、ノウハウや経験の蓄積はまだ十分とはいえません。このためオーストラリア、ニュー・ジーランド、米国などの主要援助国、あるいは太平洋共同体(PC)、南太平洋フォーラム(SPF)などの地域機関や国際機関との連携協力が進められています。近年実施されたものに、珊瑚礁保全(パラオ)、学校教育(ト

## Front Line

### サモア “南海の楽園” に広がる廃棄物問題

#### ……都市環境改善調査(シニア海外ボランティアほか)



山間部の廃棄場もごらんのとおり

#### ●● 消えたマングローブ林

南太平洋に浮かぶ人口16万人の小さな島国サモアは、近年経済活動が活発化するにつれ、年々廃棄物処理問題が深刻になっています。首都アピア近郊のバイウス湾にはかつて美しいマングローブ林がありましたが、廃棄物の投棄場になったため、今では車の残骸やさまざまな廃棄物のため汚くなっています。その後、山間部に設けられた新たな廃棄場も、周辺の土壌汚染

や水質汚染の心配が高まってきました。

サモア政府は1993年に国家環境改善管理計画を策定しました。しかし、その内容は努力目標的なものが多く、実際には予算不足と人材不足のため有効な対策を講ずることができません。こうしたことから、サモア政府の土地環境測量省は、わが国の支援を打診しました。

●● シニア海外ボランティアを派遣  
JICAサモア事務所が現場レ

ベルで廃棄場の状況や政府の実施体制を調査したところ、サモア政府も廃棄物管理を重要な課題として位置づけていることから、廃棄物処理を専門とするシニア海外ボランティアの派遣が決まり、1997年11月からカウンターパートとともに精力的な活動を開始しました。

また1998年1月からはJICAオーストラリア事務所の協力を得て在外プロジェクト形成調査(オーストラリアのコンサルタントを起用したプロジェクトの発掘調査)を実施し、廃棄物処理をめぐる現状と今後の改善策についてより詳細な調査を実施しました。

この調査やシニア海外ボランティアによる活動の結果、サモアの廃棄場近辺の水質汚染や土壌汚染の状況が明らかになってきており、サモアだけでは実施困難な改善策について具体的に検討する段階にきています。

(JICAサモア事務所)

ンガ)における日米協力、地域保健水準向上(フィジー)への日豪協力、南太平洋大学(フィジー)の遠隔教育への日豪およびニュー・ジーランドとの協調協力があります。

わが国は、地域国際機関SPFへの拠出(1997年度は50万ドル)を行っているほか、1996年10月にはSPF事務局と共同で東京に「太平洋諸島センター」を開設しました。また、1997年10月には、SPF加盟国首脳を集めた「日本・SPF首脳会議」を国内で開催するなど、太平洋地域とわが国の政治・経済関係の強化、観光開発の促進に努めています。

---

## JICA事業の取り組み

---

### 援助研究会による重点項目の提言

大洋州地域への援助をこれまで以上にきめ細かく、計画的に実施するために、JICAは1991年に国別援助研究会の一環として「太平洋地域援助研究会」を設置して、開発ニーズの分析と今後の援助のあり方に関する研究を行い、報告書にまとめました。このなかで、大洋州地域の多様性と島嶼国特有の開発制約要因などを考慮した援助が必要であるとして、経済自立に向けた援助、隔絶性・狭隘性の克服、保存型開発(伝統的価値の保存に貢献する開発)支援に向けた援助の強化、の3点が重点項目として提言されています。

大洋州地域では、森林伐採、海浜の生態系破壊が進んでいることから、環境保全と資源保護が重要な課題となっています。この地域の島嶼国は、経済成長と生活水準引き上げのために水産資源と木材資源を外貨獲得に利用していますが、一部では乱獲や森林面積の急速な減少が深刻です。また、観光を国の経済

の主要な産業とする国も多く、これらの国では珊瑚礁の保全をはじめ、自然環境保全は将来の成長の鍵を握っています。

このように大洋州地域では生態系との調和を図った持続可能な資源活用が急務で、協力を行う場合も、計画、実施の段階でこうした環境への配慮が必要です。

このような問題への取り組みとしてJICAは、トンガで1991年から魚介類の増・養殖技術開発を目標としたプロジェクト方式技術協力「水産増養殖研究開発計画」を実施中です。

パプア・ニューギニアでは、同じくプロジェクト方式技術協力「森林研究計画フェーズⅡ」を実施しています。これは1989年から1994年まで実施された「森林研究計画」の活動が高く評価され、森林資源開発のための試験・研究レベルのさらなる向上をめざした継続的な研究協力として、1995年から開始されたものです。

1998年1月にはミクロネシア連邦の「漁業訓練センター」でのプロジェクト方式技術協力実施を検討するため事前調査団を派遣しました。

### BHN分野で協力隊が活躍

大洋州地域全体への地域国際機関を通じたJICAの協力として、南太平洋地球科学委員会(SOPAC)とわが国の協定に基づき、潜在的な海底資源の評価と資源の管理強化を目的とする「南太平洋海底鉱物資源調査」を1985年から継続して実施しています。

他の援助国との共同プロジェクトとしては、オーストラリアと協調してフィジーで「ヘルス・プロモーション・プロジェクト」を1996年1月から実施しています。また、日米

コモン・アジェンダの枠組みのもとでパラオで協力が予定されている「珊瑚礁保全研究センター」については、米国関係者の参加も得て、1997年11月と1998年4月に基本設計調査を実施しました。

大洋州地域に対する1997年度のJICA経費総額は46億1667万円、また全世界に対する経費に占めるシェアは2.9%とあまり大きな割合ではありませんが、この地域では全世界に派遣

される青年海外協力隊員の約1割、約200名の隊員がBHN向上を中心に活動しており、各国から高い評価を得ています。ヴァヌアツ、サモア、ソロモン諸島、トンガ、パプア・ニューギニア、フィジー、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦に加え、1996年度には新たにパラオと派遣協定を締結し、1997年度から青年海外協力隊員の派遣を開始しました。

## Front Line

### トンガ 水産資源の持続的な利用と保全を図る

#### ……………水産増養殖研究開発計画(プロジェクト方式技術協力)



トンガ水産省、FAOと合同で、太平洋諸国の人材向けに開催したワークショップ

#### ●● 貴重な資源シャコガイ

二枚貝のシャコガイ(Giant Clam)は南太平洋の珊瑚礁に生息し、大きくなる種類では1mにも成長します。良質の動物性たんぱくで、観賞用熱帯魚としても輸出できる貴重な資源です。この貝は日光のよくあたる浅瀬にじっとしているため、すぐに採り尽くされてしまいます。

水産増養殖研究開発計画は、南太平洋の水産資源を持続的に

利用するために、専門家が、水産資源管理の啓蒙活動、シャコガイ、タカセガイ、ヤコウガイの種苗生産を指導しています。生き物の管理には日夜にわたる細心の注意が要求されますが、元来おおらかでのんびりしているトンガの人々には苦手な面もあるようです。

しかし、率先して水槽を清掃したり、サイクロン襲来時には被害を最小限に食い止めるため真夜中でも駆けつける専門家の姿勢に接するうちに、トンガ人

スタッフも生き物の飼育管理者としての心得を少しずつ身につけていきました。

#### ●● 海中公園への発展も

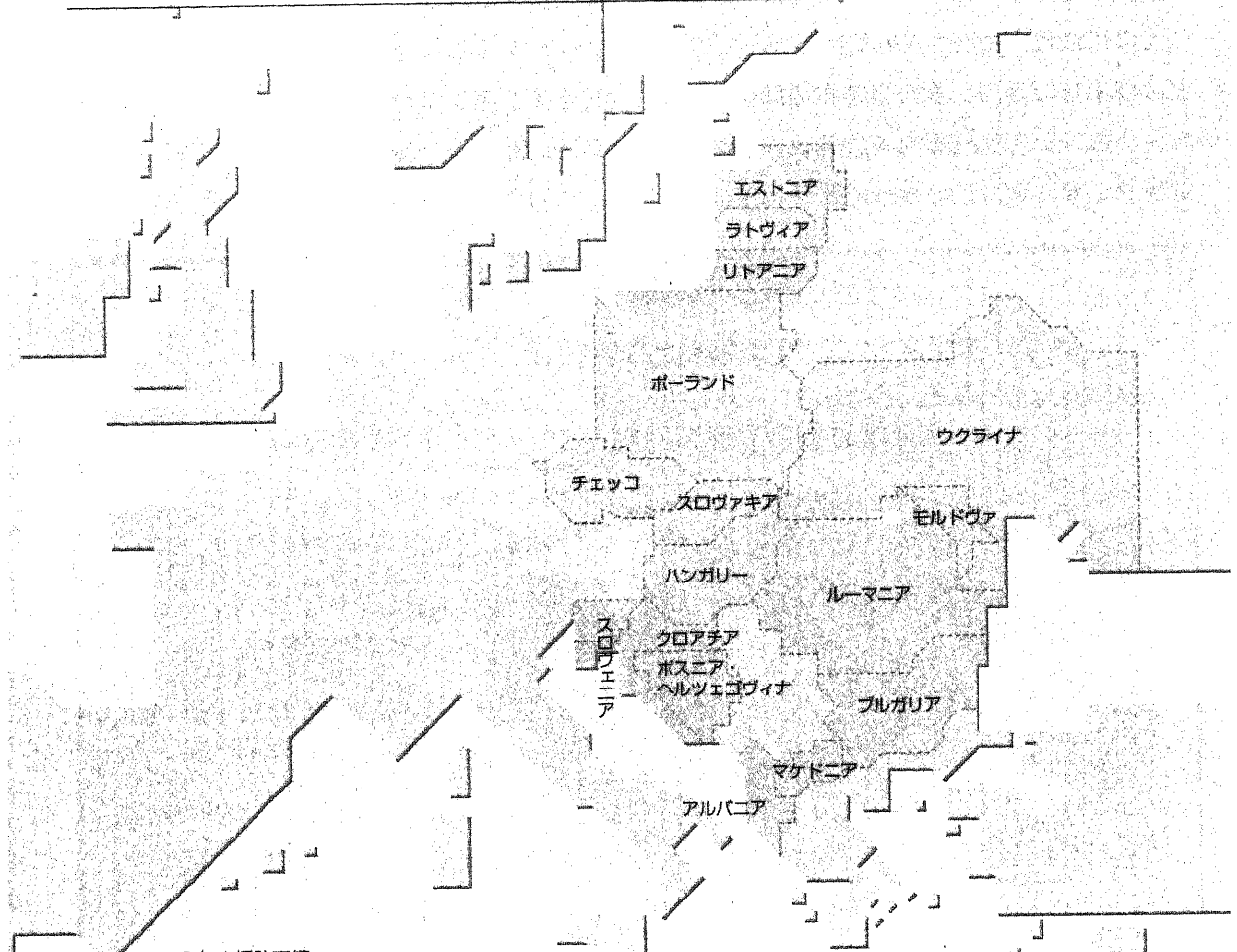
この種苗生産技術は多くの国で利用できます。とりわけ南太平洋は、水産資源の特質、利用方法、それをとりまく社会経済構造にかなりの共通性が認められるため、域内での普及は効果的といえます。プロジェクトでは国際機関のFAOと合同で太平洋島嶼国(8カ国)を対象とした貝類増養殖のワークショップを開催しています。

プロジェクトは環境問題とも密接に関係しています。種苗を放流する珊瑚礁は生物の多様性にも富み、その保護が課題となっています。そこでプロジェクトでは、種苗の保護のために禁漁区を設定し、水産資源管理を目的とした海中公園に発展させる可能性についてもトンガ政府環境局と検討しています。

(JICAトンガ駐在員事務所)

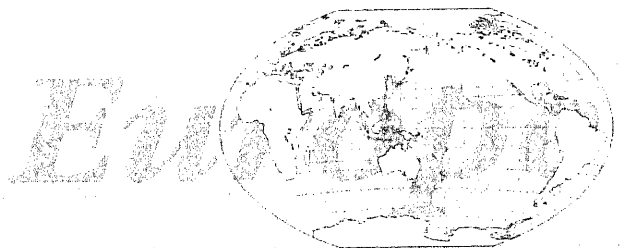
# 第8章

## ヨーロッパ地域



JICAの1997年度援助実績

- |                            |                     |
|----------------------------|---------------------|
| ■アルバニア<br>5900万円           | ■リトアニア<br>6700万円    |
| ■ボスニア・ヘルツェゴヴィナ<br>2億6800万円 | ■マケドニア<br>4億4600万円  |
| ■ブルガリア<br>12億7700万円        | ■マルタ<br>2700万円      |
| ■クロアチア<br>3400万円           | ■モルドヴァ<br>2600万円    |
| ■サイプラス<br>200万円            | ■ポーランド<br>12億8100万円 |
| ■チェッコ<br>4400万円            | ■ルーマニア<br>6億9300万円  |
| ■エストニア<br>1000万円           | ■スロヴァキア<br>8400万円   |
| ■ハンガリー<br>7億1200万円         | ■スロヴェニア<br>3800万円   |
| ■ラトヴィア<br>1300万円           | ■ウクライナ<br>400万円     |



### 中・東欧諸国支援の枠組み

ヨーロッパのなかにおいて中・東欧地域諸国は、第2次世界大戦後長期にわたって共産主義政権下にあり、中央計画経済体制のもとで人権問題、環境問題などが深刻化するとともに、1980年代以降、経済運営の非効率性が大きな問題となりました。

しかし、1980年代後半から、ポーランド、ハンガリーを先駆けとして、中・東欧諸国全般で民主政権による市場経済への移行を図る経済改革が進められてきました。

これらの民主化の動きに合わせて、先進諸国は、その改革を積極的に支援しています。そのひとつの仕組みとして対東欧支援関係国会合(G24)があります。G24にはEU加盟12カ国、日本、米国、カナダ、オーストラリアなど24カ国と、IMF、世界銀行、OECDなどの国際機関が参加しています。

G24は、対ポーランド、ハンガリー支援を協議することを目的として、1989年7月アルシュ・サミットのG24設立宣言に基づいて発足しました。現在の支援対象国は両国のほか、チェッコ、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、バルト3国(エストニア、ラトヴィア、リトアニア)、スロヴェニア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、クロアチア、モルドヴァ(1997年1月DACリスト<sup>\*</sup>パートIIからパートIに移行)に拡大しています。

### 市場経済への移行めざす国々

わが国の中・東欧への支援は、ポーランド、ハンガリー、旧チェッコ・スロヴァキア(1993年1月1日チェッコ共和国とスロヴァキア共和国に分離)、ブルガリア、ルーマニアの5カ国への援助から始められ、現在では新ユーゴスラヴィアを除くすべての中・東欧諸国が対象となっています。

1997年にヨーロッパ地域に対して供与されたわが国の二国間ODA<sup>\*</sup>は1億3500万ドルで、二国間ODA総額の2.0%に相当します。

中・東欧諸国では、自由選挙に基づく民主的政権のもとで、市場経済への移行に向けて経済改革を進めています。しかし、政治的な混乱や民族対立などの問題に加え、旧ソ連邦という、巨大な一次資源・エネルギー供給源と輸出市場の喪失による重大な経済的試練に直面しています。

このような状況下、ポーランド、ハンガリー、チェッコ、エストニア、スロヴェニア、サイプラスが1997年7月にEUの新規加盟交渉対象国となり、順調に市場経済への移行と西側市場への統合を進めています。一方、これらの国々とアルバニア、マケドニア、ブルガリア、ルーマニアなどの国々との間には、民主化や市場経済化の進展の度合い、経済状況などに大きな開きが生じつつあります。

このため協力にあたっては、各国の経済状況、援助ニーズに合わせ、市場経済化支援などの知的協力と、伝統的な経済社会開発協力の使い分けが必要になりつつあります。

## ボスニア・ヘルツェゴヴィナの復興支援

一方、ボスニア・ヘルツェゴヴィナに対しては、1995年11月の Dayton 合意による和平の達成を受けて、国際的にも復興支援の気運が高まっています。わが国政府は1996年2月に経済協力調査団を派遣（JICAも参加）し、同年4月の支援国会合を経て、UNDPの人造り基金への資金拠出を含め、ボスニア・ヘル

ツェゴヴィナへの経済協力を開始しました。

JICAは、1996年11月から企画調査員を継続的に派遣するとともに、プロジェクト形成調査団を派遣し、電力、運輸交通、医療などの分野で無償資金協力、技術協力を中心とする比較的短期間で効果が期待される援助によって復興支援に貢献しています。1998年度からは運輸交通、上下水道の各分野での開発調査

## Front Line

# ブルガリア 古代トラキア遺跡の発掘を支える

## .....青年海外協力隊員の派遣



しっかりしたデータベースがあつてこそ博物館の機能が生きる

### ●● 予算削減のなかで

ブルガリア東部の中都市ヤンボルの歴史博物館に1997年に4名の青年海外協力隊員が派遣されました。財政難から文化関連予算の大幅削減が実施され、1972年に開始されたトラキアの都市遺跡カピレ(紀元前4世紀)の発掘調査の継続だけでなく、一般的な博物館業務の維持さえ困難な状況のなか、同博物館は1995年に青年海外協力隊員の派遣を要請したのでした。

現在、考古学、測量、写真、

システムエンジニア(SE)の4分野の協力隊員が現地スタッフとともに活動しています。

考古学、測量隊員は、毎年夏期に行われるカピレ遺跡の発掘調査で、発掘計画の策定、方法論の指導、測量の実施・指導を中心とした活動をしています。

写真隊員は館内にある写真スタジオで館員の学術論文に添えられる出土遺物を撮影しています。すでに撮影、保存されていた写真は保存状態が悪く、画質もよくないため、すべての遺物写真、発掘写真を高画質の写真に撮影し直すことが期待されて

います。

### ●● 遺物データベースの構築

SE隊員はブルガリアの博物館では初めての試みとなる遺物データベース、館内情報システムを現地スタッフとともに構築し、特に遺物データベースは、文字データと遺物写真を組み合わせた非常に強力なデータベースとして文化省からも注目されています。

歴史的、地理的にみてブルガリアはまさに文明のクロスロード(十字路)といってよく、超一級の遺跡、文化遺産が各地に点在しています。それだけに博物館の果たす役割は非常に大きなものがあります。ヤンボル博物館の遺物データベース構築が、今後全国規模の博物館の情報化につながることを期待されます。

(青年海外協力隊ブルガリア調整員事務所)



を開始し、内戦による荒廃からの復興と将来的な中長期的開発の双方に貢献する協力にも取り組んでいくことになっています。同国への支援はJICAオーストリア事務所を通じて行っています。

## JICA事業の取り組み

### JICAの協力重点分野

中・東欧諸国の市場経済への円滑な移行のためには、市場経済に基づく経済政策、マクロ経済管理、経営管理技術をはじめとするノウハウの導入が必要とされています。また、旧共産主義政権のもとで深刻化していた環境問題は、周辺諸国にも影響を及ぼしています。中央計画経済のもとで整備されたインフラは維持管理が十分に行き届いていないため、リハビリが必要とされています。

一方、他の一般的な途上国とは異なり、科学技術、人材の水準が非常に高く、協力案件の発掘・形成にあたっては、共産主義体制下で開発・蓄積されなかった技術、ノウハウと、わが国が協力可能な技術、ノウハウのマッチングに特に注意を払う必要があります。

JICAのこの地域に対する援助の重点分野としては次の項目があげられます。

- ①計画経済から市場経済への移行（経済政策、生産性向上、経営管理など）
- ②大気汚染、廃棄物処理を中心とした環境問題
- ③経済インフラの再建

一方、経済が立ち遅れているアルバニア、マケドニア、ブルガリア、ルーマニアなどでは、これらの協力に加え、農業開発、医療機械整備、上下水道開発、水資源開発など伝統

的な経済社会開発協力についても取り組んでいます。

### JICAの協力実績と今後の課題

市場経済化移行を支援する案件としては、ポーランドにおける「産業政策」協力があげられます。これは、日本の戦後の「産業政策」をポーランドに紹介するとともに、日本の政策モデルに基づく産業政策（具体的には産業技術開発と中小企業金融）を支援するため、1996年5月から1999年5月までの3年間、長期・短期の専門家派遣を計画的に実施するものです。ポーランドでは、そのほか市場経済化支援のための地域総合開発調査やコンピューター分野の人材育成に協力しています。

また、ハンガリーでは生産性向上のための技術移転<sup>\*</sup>を実施しています。

環境分野では、火力発電所、製鉄所のエネルギー効率改善・大気汚染対策（ブルガリア、ポーランド、マケドニア）、河川、湖沼などの環境保全（ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、スロヴァキア）、下水道整備（アルバニア）、下水処理（リトアニア）、森林保全（ルーマニア）に関する調査を実施しています。また、プロジェクト形成調査、企画調査員の派遣による案件の発掘・形成に積極的に努めています。

経済インフラでは、都市交通に関する調査（ルーマニア）、公共輸送・送電線復旧・道路機材に関する機材供与（ボスニア・ヘルツェゴヴィナ）を実施しています。

青年海外協力隊は、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニアの各国で、主に日本語教師、スポーツ隊員などの教育、文化交流分野で隊員を派遣しています。

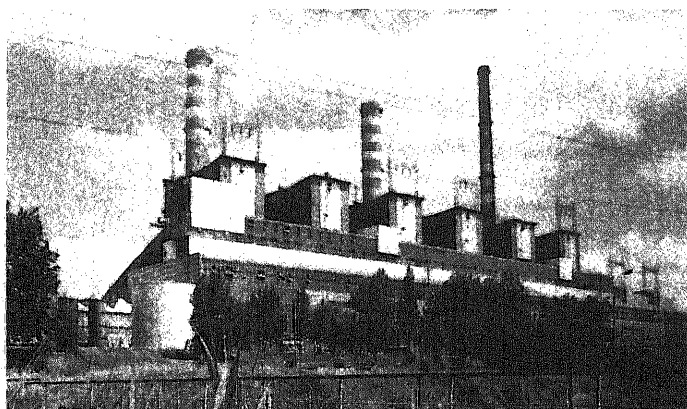
このように実績、経験を積んできた市場経済化支援協力と環境保全協力をさらに推し進めるとともに、クロアチア、マケドニア、アルバニア、バルト3国、ウクライナ、モルドヴァなど、これまで実績の少ない国々への協

力をいかに進めていくかが今後の課題としてあげられます。JICAはすでに、プロジェクト確認・形成調査の実施、企画調査員の派遣により、このような新たな課題にも積極的に取り組んでいます。

## Front Line

# ポーランド 開発から取り残された地域の開発プランづくり

## コニン県地域総合開発計画 (開発調査)



アルミ生産を支えてきた発電所も、褐炭の枯渇で存続が危ぶまれる

### ●● 資源枯渇の打撃を未然に防ぐ

ポーランドは1989年以降、「ショック療法」と呼ばれる急進的マクロ経済政策のもとで市場経済化を進め、着実な成果をあげています。しかし、一連の経済改革によりワルシャワなどの大都市が恩恵を受ける一方で、有力な産業を持たない地方県のなかには、開発から取り残される地域が出てきました。

コニン県はその典型で、これまでは県内で産出される褐炭を原料とした電力の供給地として、またその電力を利用してア

ルミの国内唯一の生産拠点としてポーランド経済に大きく貢献してきました。しかし近い将来褐炭は枯渇し、これにともない電力・アルミ産業を含めたリストラが同地域に深刻な打撃を与えると予想されています。また、同県人口の44%は農業従事者で、個人農家が多く、低生産性から抜け出せずにいます。

### ●● 他県のモデルにも

こうした状況に照らし、ポーランドが進めている市場経済化や将来的なEU加盟などの動きに合わせ、同県の産業構造を転

換させ、多角的な地域開発のあり方を提示する目的でこの調査が行われました。調査は、政策面での提言を中心とした新しいタイプの地域総合開発調査で、実現可能な内容を盛り込むことに苦心しました。

そのかいあって、調査結果はコニン県以外の他の開発の遅れた県に対しても今後の開発の方向性を示すものとして、ポーランド政府関係者ばかりか、EUやEBRD(欧州復興開発銀行)といった機関からも高い評価を得ることができました。今後本調査で提言された開発プロジェクトが、さまざまな関係者によって具体化されていくことが期待されています。

(JICAオーストリア事務所)

# 第9章

## 中央アジアおよびコーカサス地域



### JICAの1997年度援助実績

- アルメニア  
1600万円
- アゼルバイジャン  
4000万円
- グルジア  
2300万円
- カザフスタン  
9億1300万円
- キルギス  
5億8300万円
- タジキスタン  
3300万円
- トルクメニスタン  
1400万円
- ウズベキスタン  
5億8100万円

Central Asia  
and Caucasus

## 地域の開発の現況

1991年12月のソ連邦解体にともない、ソ連邦を構成していた15の共和国がそれぞれ独立しました。このうち、中央アジア5カ国とコーカサス3国は、かつての東西文明を結ぶシルクロードの通り道であり、現在ではロシア、中国およびイスラム教諸国に囲まれた地域にあたります。各国とも、旧ソ連からの独立以来の困難な状況のなかで、それぞれ民主化と市場経済化に向けた改革に努めているものの、その進み方は国によって事情が異なり、政治的、経済的状況は多様化してきています。

### 中央アジア5カ国

中央アジアは、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタンの5カ国からなり、5カ国の総面積は約400万km<sup>2</sup>（わが国の約10倍）、総人口は約5300万人です。イラン系のタジク人の国タジキスタンを除く4カ国は、すべてトルコ系の民族が多数を占めています。各国とも、国名に示される固有の民族以外にロシア人やウズベク人がいるほか、国によっては少数ながら朝鮮人やドイツ人などもある多民族国家です。宗教はイスラム教（シーア派）が大多数を占め、文化的にも独立以来めざましい復興を遂げつつあります。

ウズベキスタンは、中央アジアの中心に位置し、カリモフ大統領が政治改革と経済改革を漸進的に進める姿勢をみせています。カザフスタンは、独立以来ナザルバーエフ大統領の強力な指導のもとに民主化政策や経済改革を推進しています。1997年12月には首都をアルマティから同国北部のアクモラ（1998年5

月、アスタナと改名）に移転しました。キルギスは、広い支持基盤に立つアカーエフ大統領の指導で、民主化、経済改革の面で最も積極的な姿勢を示しています。トルクメニスタンは、ニャゾフ大統領のもとで旧共産党系の保守派が多数を占め、豊富な資源埋蔵量を背景に政治的には安定しています。タジキスタンは、1992年から内戦状態にあり、1996年に政府と反政府勢力との間で和平協定が締結されたものの、政治的に不安定な状況が続いています。

### コーカサス3国

コーカサスは、アゼルバイジャン、グルジア、アルメニアの3カ国からなります。

この地域は、ロシア、ヨーロッパと中近東を結ぶ交通の要衝に位置し、チェチェンなどロシア国内の北部コーカサス地域の諸民族に連なる複雑な民族分布を示しており、宗教的にもイスラム教徒とキリスト教徒（グルジア正教、アルメニア正教）が混在しています。また、大規模な開発が見込まれる石油などの地下資源は、カスピ海沿岸のアゼルバイジャンに偏在しています。

このため、ソ連邦解体後は民族紛争が激化しましたが、ナゴルノ・カラバフ紛争は1994年5月に停戦に合意し、グルジア領内のアブハジア自治共和国（イスラム系住民が多数を占める）、南オセチア自治州（少数民族オセト人の居住地域）をめぐる紛争も現在では沈静化しています。

### 市場経済への移行を図る各国の実情

域内共通の問題として、中央計画経済から市場経済への移行にともなう混乱が各国の経済に大きな影響を与えており、このような経

済的に困難な状況は当分の間続くものと思われれます。さらに、ロシア人をはじめとする国内少数民族の存在、政府機能の中枢を担っていたロシア系人材の流出、高い人口増加率と失業者の増加、といった社会問題にも直面しています。

市場経済の導入は、国によってその進展に差がみられ、カザフスタン、キルギスは積極的ですが、ウズベキスタン、トルクメニスタンは急激な経済改革による社会的混乱を避けるため、漸進的な改革を進めています。

各国とも主要産業は農業ですが、カザフスタンは比較的工業が発達しています。地下資源ではカザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャンは、天然ガス、石油、金属鉱物などの資源に恵まれ、外国資本の進出が盛んです。キルギスも金属鉱物の埋蔵が有望視されています。タジキスタンは資源に乏しく、不安定な政治状況もあって、経済は停滞しています。

## わが国の援助

### 「シルクロード地域」の位置づけ

わが国は、中央アジア諸国がDACリスト<sup>\*</sup>に掲載される以前の1991年から研修員受入、専門家派遣などの協力を実施しています。また、わが国は中央アジア諸国をDACリストに加えるよう積極的に働きかけ、その結果、これらの国々は1993年1月1日から同リストの掲載国になりました。

コーカサス3国に対しては、JICAは1991年度に協力を開始しましたが、政治・社会情勢が不安定だったため、1995年度までは研修員受入による協力を行うにとどまり、人数も累

計で10～14名と、きわめて限られたものでした。しかし1996年7月、紛争の沈静化を踏まえてわが国は、コーカサス3国を対象とする政策協議調査団(JICAも参加)を派遣するとともに、無償資金協力による食糧増産援助<sup>\*</sup>を開始しました。

1997年7月、橋本前首相は新たに「ユーラシア外交」を提唱し、そのなかで中央アジアおよびコーカサス8カ国を「シルクロード地域」と位置づけ、ロシア、中国と並び同地域に対する関係を積極的に展開していく方針を明らかにしました。

シルクロード地域は、ユーラシア全体の安定のための地政学的な重要性や、カスピ海周辺の石油や天然ガスをはじめとする豊富な鉱物資源の存在、加えて特に中央アジアに親日的な国が多いことなどから、これらの諸国の期待に応え、経済協力を含めたさまざまな分野での関係を強化するための取り組みが行われています。

### 対中央アジア、コーカサス支援の重点分野

わが国の対中央アジア支援は、①市場経済化支援、②運輸・通信インフラ<sup>\*</sup>の整備、③社会インフラの整備、④環境保全、を重点分野としています。対コーカサス支援では、①経済・社会インフラの整備、②経済構造の基礎固め(財政の安定化)、③市場経済化支援、を重点分野としています。

経済・社会インフラは、それぞれ旧ソ連時代に一応整備されているものの、その後の維持管理体制の不備、施設の老朽化、需要の拡大などから援助ニーズの高い分野になっています。

また環境分野では、ウズベキスタン、カザ

フスタン両国にまたがるアラル海の縮小・汚染問題が焦眉の課題となっています。アラル海にはアムダリア川、シルダリア川の2つの国際河川が流入していますが、乾燥地帯での綿花栽培を目的とした大規模灌漑のため、両河川の水量が激減し、加えて農業開発にともなう農薬の使用による水質汚濁や地域住民の健康状態の悪化などの問題が生じています。

1997年の中央アジアおよびコーカサス地域に対するわが国の二国間ODA<sup>\*</sup>は1億5688万ドル(全体の2.4%)で、形態別には技術協力2454万ドル、無償資金協力4147万ドル、有償資金協力9087万ドルとなっています。

---

## JICA事業の取り組み

---

### 研修員受入事業「中央アジア特設コース」など

中央アジア地域に対しては、JICAは研修員受入、開発調査などによって、積極的に支援を行っています。研修員受入事業では、1993年度から1997年度までの5年間、市場経済化支援、環境保全などを内容とする「中央アジア特設コース」を設置し、5カ国から1997年度99名、1993～1997年度累計で514名の研修員を受け入れました。個別研修などを含めた中央アジア地域からの全研修員の受入実績は、1997年度141名、1997年度までの累計575名となっています。

この地域で一般的に通用する言語はロシア語であることから、専門家派遣は少ない実績にとどまっています(1997年度26名)が、1996年度に始まったウズベキスタン対象の「市場経済化のための人材育成」、カザフスタン対象の「政策金融セミナー」など政策支援型協力により、投入資源の有効活用を図っています。

開発調査は、市場経済化支援関連調査(カザフスタン、キルギス)、資源開発調査(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス)、航空輸送改善に関する調査(カザフスタン、ウズベキスタン)、アラル海環境問題改善を目的としたアムダリア川、シルダリア川の水資源管理、水利用の効率化・適正化に関する調査(カザフスタン、ウズベキスタン)などを実施しています。

また5カ国とも無償資金協力の対象国となっており、タジキスタンを除く4カ国に小児用医療機材、農業機械などを供与しています。

コーカサス地域に対しては、JICAは1997年度に企画調査員やプロジェクト形成調査団などを相次いで派遣し、技術協力や無償資金協力での具体的な協力案件の形成を行いました。1998年度は、これらのうち有望な案件への協力を順次取り組んでいく予定です。

### 積極的な協力のための援助実施体制の整備

中央アジア、コーカサス地域それぞれの政治・経済状況、市場経済化の進捗にばらつきがみられるので、これまでの調査などの成果をもとに各国の状況に応じたきめ細かい協力を行っていくことが今後の課題となります。

また、域内の共通語がロシア語であること、各支援分野についての各国の情報が未整備であることなどから、わが国の援助実施体制の整備が不可欠です。これらの課題に対応するため、1998年度予算では、域内最初のJICA事務所をウズベキスタンに開設するために必要な経費が認められました。今後はJICAウズベキスタン事務所を拠点として、「シルクロード地域」に対する協力をこれまで以上に積極的に推し進めていくことが求められています。